

研究論文

戦前期・戦時期体制と日本の心理学

優生学・軍事・教育との関わりを中心に

サトウ タツヤ¹⁾

Japanese psychology in pre-war and wartime

SATO Tatsuya

This article aims to describe how Japanese psychologists collaborated with the eugenic movement, military, and nationalistic education policy during pre-war and wartime. For the eugenic movement, psychologists prepared the scientific method of measuring the human ability (Mental tests). For military (both navy and army including air forces), many psychologists devised a lot of aptitude tests and engaged in selecting applicants. And for education, a few psychologists abolished their scientific ethos and pander to the education policy of ultra-nationalism. Although psychologists in pre-war and wartime didn't take the important roles in national policy, they played the some roles to conduct the war. And psychologists did never think over the roles they played.

Key words : History of psychology, eugenics, military psychology, education, Japanese psychology
キーワード : 心理学史, 優生学, 軍事心理学, 教育, 日本の心理学

0 はじめに

1914 (大正3)年に始まった第一次世界大戦に主戦場から遠い極東の地において参戦した日本は「漁夫の利」的な勝利を手に入れ、世界の大国の一角を占めるに至った。しかし、国内に目を転じれば1918 (大正7)年の米騒動や1920 (大正9)年頃からの不況, など世情は不安定になっていった。そして昭和の声を聞く頃から軍事化が進行, アジア諸国を自国の防衛線とみなした上での軍事的侵略が恒常化していったのである。経済は1930 (昭和5)年の金解禁によって大恐慌となる。1931 (昭和6)年には満州事変が起こり, 翌年の満州国建国を巡っ

て日本は国際的に孤立, 国際連盟を脱退する (1933)。1939 (昭和14)年に第二次世界大戦^{ぼっぼっ}勃発, 1941 (昭和16)年には日本自らが戦端を開き太平洋戦争が起きる。こうした激動の時代に心理学 (者) はどのような役割を果たしたのだろうか。

現場には様々な形態がある。心理学者たちはある時点でのある立場からの要請に応えようとした結果, 今日から見れば望ましくない事業に協力した場合もあった。以下では, 優生学ならびに軍業務及び教育と心理学の関係について検討する。もちろん, 関与した人々を一時的に非難するものではない。しかし, やはりこうした活動について語らなければいけないのである。もし書かなければこうした活動が存在しなかつ

1) 立命館大学文学部

たことになり、そうであれば今後のためにならないだろう。歴史には系統だった空白があるべきではないし、仮に反省すべきところがあるなら反省する必要がある。なお、以下で航空に関する心理学を軍に関する実際研究の中を含めたのは、航空に関する研究は民間パイロットの問題というよりも陸海軍の航空隊の問題として扱われることが多かったからである。小保内は1941(昭和16)年に『現代心理学』という講座の第7巻として出版された『国防心理学』の巻頭論文の中で、「航空心理学が軍事心理学の一翼として重要な演じていること」に注意を促している(小保内, 1941)。

1 優生学の初期展開と心理学

優生学(Eugenics)は19世紀末期にイギリスを中心として提唱された考え方であり、20世紀初頭以降、日本を含む世界各地に普及した。その言説内容は非常に大きな多様性を持っているが、特定の性質が子孫に伝達されることが望ましいか否かを判断基準として、人間を以下の2種、繁殖にふさわしいものとそうでないものに区別した点では共通性がみられるとされる(松原, 2000)。優生学という学問の普及と心理学の関係について以下で簡単に検討してみたい。

1-1 『心理研究』における優良種族学の紹介

優生学の影響が日本で大きくなったのは大正期のことであった。この動向の中心は基本的に生物学や医学の領域であったが、心理学者にも関心をもつものは多かった。イギリスで優生学を提唱したガルトンの“Hereditary Genius(1869)”を『天才と遺伝』として訳出したのはアメリカのソーンダイクの指導の元で学位を得た原口(旧姓新井)鶴子であり、この訳業は彼

女の遺作となった。以下では『心理研究』に掲載された論文から優生学の展開を簡単に見ておきたい。

この当時は、メンデルの法則が再発見(1900)された直後であり、遺伝についての知見も確定していなかった。そうした時期に、遺伝学の応用ともいべき優生学は積極的に展開し、日本にもその影響が現れていたのである。

『心理研究』第1号(1912)には松本亦太郎またたろうによる「優良種族の消長」が掲載されている。ここで優良種族学とは“Eugenics”の訳であり、第16回心理学通俗講話会の講演の速記録である。内容的には、「優良種族学は文明民族の衰頹に対する科学的反抗の声である」という結びの言葉に象徴されるように、ごく一般的な優生学の考えを述べたものであった。第4号ではガルトンについて紹介がなされ(有馬源次:「優良種族学の創唱者 フランシス、ガルトン」)、第6号では阿部文夫あやおが「結婚と遺伝」でメンデルの法則を略述した上で、遺伝学の知識を自らに应用するのが人種改良であり、その第一歩は結婚の改良であると述べている。

第26, 27号(1914)に速水滉ひろし「社会の改良と遺伝」が連載され、第69号(1917)では丘浅次郎(理学博士)が「遺伝の中心問題」においてヴァイスマン説を批判しながら獲得形質の遺伝について肯定的な立場から論じている。第106号(1920)には山内繁雄(理学博士)「人性の遺伝」が掲載されている(優生会講演を筆記したもの)。

さらに、遺伝学界の権威ゴールドシュミットが「遺伝学上より見たる日本人の体格増大について」という講演を行ったことが『心理研究』第162号(1925)の雑報欄に記載されている。『心理研究』の最終号となった第164号(1925)では浅野成俊が「カリカック家族における低能の遺伝」と題してゴダードによる遺伝家系調査を紹介している。なおこのゴダードの研究はそ

の作為性が指弾されているものである点には留意されたい(グールド, 1989)。

このように『心理研究』では優生学に対して幅広い執筆者の多彩な論文を掲載しており、当時の関心が低くなかったことをうかがわせる。心理学者が優生学に関与していた背景としては、遺伝という考えが新しかったこと、民族衛生といった時流があったこと、心理面の測定の技術(ビネの知能検査)の活躍の場所だったこと、などが考えられよう。優秀な人間を残す、という時に、何をもって優秀とするのかの定義に知能検査が活用される気運が高まっていたのである。なお『心理研究』とほぼ同時期に『変態心理』という雑誌(変態は"abnormal"の訳)も発行されており、遺伝学や優生運動に関する論考を多数掲載・紹介していた。その掲載・紹介された論文・記事を見てみると、優生運動の実行に不可欠な「産児制限」の技術に関するものが「才能の遺伝」現象に関するものよりも多いところに『変態心理』の特徴があるという(溝口, 2001)。

1-2 学会・雑誌の整備

まず、優生学に関連する学術誌として、1905(明治38)年には医学者・富士川游を中心とした雑誌『人性』が発刊された。この雑誌は生物学をはじめとして心理学・医学・人類学などの日本人の論文や海外論文翻訳を掲載したものであり、優生学関連の論文の紹介も行われていた。

学会関連では、1915(大正4)年に日本育種学会が設立された。農商務省農事試験場技師・安藤広太郎、東京帝大農学部助教授・外山亀太郎など5名の幹事と、千葉県立園芸専門学校教授・阿部文夫など2名の常任幹事、計7名が発起人となつての設立であった。発起人のひとり、田中義麿は当時のことを「最初のイニシアチブをとったのは阿部で、7人の顔ぶれも同君が

決めた」と紹介している(田中, 1967)、東京帝大心理学専修第一回卒業生(1905)である阿部文夫の果たした役割は大きかったと思われる。ただし、この後、外山が50歳で死亡し(1918)、さらに阿部が台湾に赴任(台湾総督府農林専門学校教授)して内地を離れたため活動が停滞した。

だが、世界の遺伝学の進歩は目覚しく、そうした時代の進運に即応する体制を作るべきだという考えも台頭し、1920(大正9)年には日本育種学会が発展的に解消して日本遺伝学会が成立した。

遺伝に関連する領域としては性や結婚があり、学術雑誌と通俗雑誌の中間にあたる雑誌を舞台に活動が展開しており、そこに心理学の関係者も関わっていた。沢田順次郎によって1920(大正9)年に創刊された『性』においては高橋五郎「ユーゼニックスの上より観たる男女の貞操」(1920)、佐々木文太郎「人種改良と遺伝」(1921)などが掲載されていた。

1924(大正13)年には後藤竜吉(民間人)によって『ユーゼニックス』が発刊された(翌年『優生学』と改題)。1926(大正15)年には池田林儀によって日本優生運動協会が設立され雑誌『優生運動』が創刊となった。

1930(昭和5)年には、日本民族衛生学会が発足する。優生学に関する初の学術団体であるとされ、理事長は永井潜がつとめ、古屋芳雄、斉藤茂三郎、石川千代松、市川源三、池田林儀、土岐章、牧野英一、三田定則、三宅驥一、杉田直樹が常務理事を、田中義麿、古畑種基、後藤龍吉、阿部文夫が地方理事を務めた。この会もまた阿部文夫が設立を強力に主張していたものである。すなわち、1929(昭和4)年に第8回国際優生団体連盟(IFEO)に出席した阿部がこの会に参加するにふさわしい学術会議を日本でも設立すべきだと考えたのだという(藤野, 1998; 松原, 2000)。阿部は、後藤竜吉や池田

林儀の活動（優生運動）は学術的なものと認めず、それとは一線を画す心づもりもあつたらしいが、当の日本民族衛生学会の発足にも学者以外の人々が集い1000名ほどの参加者があつたという（鈴木，1983）。阿部は国際優生学会議に日本の団体が参加すべきだという趣意書を外務省に対して送るなど日本における優生運動の熱意をもってとりくんだ（サトウ・溝口，2002）。

1 - 3 知能検査による優生学への後押し

知能検査は民族比較（比較文化）の技術を提供することで優生学に影響を及ぼした。同一の検査を用いることで異なる集団の比較ができるようになったことは、結局は優劣の判断に結びつき、優生、劣廃という政策の根拠となる。『心理研究』158号に掲載された「アイヌの精神検査」のような研究が一例である。この論文の結果は研究対象者たちが「温順質朴の人種であるが勤労努力の精神を欠き」「智力的活動は単純で精神的に萎縮しており」としている。そして、その結論としては、彼らをして「適当に指導」して「生活を向上させ」「現代文明の思沢に沃せ」しむることが「和人の義務である」と結ばれていたのである。

さらに、日本における教育測定学の先駆者の1人である田中寛一が、日本学術振興会の助成金を受けて大規模な調査を行っている。田中は言語式（A式）ではなく数字や図形などを用いる非言語式（B式）検査を用いて「朝鮮，満州，台湾，支那」の現地の児童及び各地の在外日本人児童に対して知能検査を施行した。その結果いずれの地域でも現地児童と日本児童の比較では日本人児童が優れていたとされた（田中，1936，1937a,b，1939）。次いで田中は北米の都市（ホノルル，サンフランシスコ，ロサンゼルス）において日本人を含む様々な民族の児童に対して知能検査を施行し、日本人の知能が高いことを実証してみせた（田中，1941）。表1は

田中（1941）の結果総覧とも言える第161表（北アメリカ3都市における公立小，中学校児童生徒の学校種別知能偏差値の平均，標準偏差）から抜粋したものであり、数値の上からは日本人児童の知能偏差値の数値が高い。星野（1997）はこの結果について2つの保留が必要だとしている。まず、被験者選定がどのような学校で行われたかが明記されていないし、少なくとも日本人児童の通う学校は優秀な生徒が通う学校であったとされる。次に、B式検査は非言語式であるとされるが、問題施行をする際には必ず教示が必要であり、教示の言語がどのようなものであったかによって結果に大きな差がでるのである。だが、それ以上に大きな理論的問題が田中の研究には含まれているのでそれをここで指摘したい。

表1 田中（1941）による北米3都市における諸民族の知能検査結果

集団別	知能偏差値	人数
日本人	49.8	644
イギリス人	45.1	524
ドイツ人	43.7	118
イタリア人	37.1	217
アメリカ人	44.2	668

注・田中（1941）の第161表から欧米の小学生で被験者数が100人以上の集団を抜粋した

表1を見ると確かに日本人児童（小学生）の値が最も高い。しかし、その数値は49.8であり、他はそれ以下となっている。これは何を意味しているのだろうか。知能偏差値とはそもそも50が平均になるように整備されたものであるから、平均がそれ以下であるということは、その集団に適した知能検査ではないのである。田中（1941）の結果は、そもそも個人の発達を見て発達保障をする目的で作られた知能検査の意図を歪曲して集団比較を行ったために叩き出さ

れた結果にすぎない。同様の研究は日本だけでなくアメリカその他の国でも行われているのであるが、知能検査においては異なる母集団の比較自体が原理的に不可能であったことは銘記されねばならない。

移入してきた人びと、劣位とされる民族に対して知能検査が猛威を振った国もあった中で、様々な要因が絡んだ結果ではあるが、日本での優生・劣廃¹⁾政策はそれほど凄惨な結果を生んでいないと言える。概して日本では優生学の劣廃的機能の側面は他の欧米諸国に比べると猛威を振るわなかった。アジア膨張政策をとる当時の政府は皇民化を国策として掲げており、その主張は優生学の主張とは異なっていたのである(小熊, 1995)。また米本(1989)は、日本とドイツの優生学の比較をする中で、両国の疾病構造の違いが日本における優生政策をドイツのそれより軽微なものにしたのではないかとしている。つまり、ドイツでは慢性疾患の時代に入っているのに対し、日本では栄養不良や感染症が多く、国家としての重点の置き所に違いができたのだとしているのである。日本では遺伝云々よりも公衆衛生を重視することで各種疾病率を低下させる時期だったのである。

もちろん、ここでは日本における優生学が「害のないもの」であることを指摘しているのでもなければ、皇民化政策が良かったと言っているわけではないことには十分留意されたい。自国民以外の知能を低く見積もるという点において、日本の知能検査は他国のそれと同じ機能を果たした。「客観的な知能測定による自国民の優位」を演出してみせたのである。

1 - 4 優生学への反論や早教育(英才教育)の提唱

知能検査が優生学を後押しする力になったのは事実だが、心理学という学問の中には、優生学的思考とは反対の考えも存在していた。『心

理研究』にしても優生学に対して肯定的な意見のみが掲載されていたわけではない。第85号(1919)では海野幸徳が「優生学の限界について」、第134号(1923)では佐久間ふき子が「優生学の限界」を掲載している。1910(明治43)年という早い時期から優生学に取り組んだ海野であったが、前者の論文では優生学においては「民族の劣性化」への対応が「処分」という単純な論法に頼らざるを得ないことに嫌悪感を表明している。後者は1921年の第2回国際優生学大会におけるグロスマンの講演を紹介したもので、ここでも「優良種」を育成して「劣悪種」を除くというような考え方への嫌悪や、優生学自体がまだ若い科学であることに注意すべきだということである。明治期のことになるが、^{もとら}元良勇次郎は児童発達についてのプラトンの説(人の靈魂は子どもの身体に入る前に、前世の経験をもっているが、新しい身体では圧迫され活動の自由を失う。子どもの教育者は前世の経験を再興させる産婆の役に徹するべきだ)が遺伝論と符合すると考えており、児童の研究が遺伝論と補完しあうと考えていた。だからこそ彼は精神遅滞児に対して「注意練習器」による訓練を推奨していたのである(元良, 1908)。生物学的なシステムとしての遺伝は認めるものの、誕生以降の教育・訓練に意義を認めなければ、教育の価値はなくなってしまう。心理学者はこうした考えに一定の理解を示し続けていた。なお元良はアメリカからの帰国後に最初に著した『心理学』においても遺伝について扱っていた。留学していたジョンズ・ホプキンス大学においてブルックスから得た知識をもとに「鋭敏な」親の子どもが必ずしも「鋭敏」なわけではないとしており(元良, 1890)、回帰現象について言及していたのである(佐藤(2001)の第 部第5章参照)。

教育の価値を遺伝主義とは逆の方向に強調したのが早教育という考えであり、それを日本に

紹介したのは木村久一であった。木村(1916)は海外における早教育の実例を「英才教育の話」として紹介し、さらに『早教育と天才』を著した(木村, 1917)。この時期の日本は都市中間層が形成され始めた時期であり、彼らは自分たちの子どもに高い教育を与えることに熱心であったため、木村の早教育論にも大きな関心が集まった。都下の婦人雑誌・家庭雑誌は争って早教育に関する特集を掲載したのである。しかし、こうした風潮は受験地獄を作り出す素地でもあり批判も高まっていった(木村, 1918参照)。ただし、木村の姿勢は単なる早教育主義ではなく、眼、鼻、歯などの疾病が子どもの能力発揮の妨げになることを指摘するなどしていた。疾病は身体の損傷状態としてだけ捉えるのではなく、内なる環境の損傷と捉えるような視点の萌芽が見られるのである。

以上、本節で紹介したように、心理学においては優生学に対する反対の機運があった。とはいえ、心理学を含む学界全体としては優生学を受け入れる方向に推移していったのである。

2 軍事関係の実際研究

以下では、軍との関係やそれと関連した航空心理学、について検討していく。軍隊との協力は、平和戦略の研究でもしないかぎり、どこかでマイナスの面も引き受けなければいけないが、当時においては全体的にポジティブな社会的貢献として捉えられていた。

2-1 海軍と心理学研究の交流

松本が「最初に相談を受けたのは海軍の方面から」だったと言うように(松本, 1923)、海軍では1915(大正4)年から水雷学校教官の安藤謙次郎^{やすじろう}を中心に研究が進められており、1916(大正5)年からは田中寛一が水雷学校の実験心理学研究を嘱託された(田中, 1932)。

安藤の努力は海軍当局に認められることになり、1918(大正7)年に「海軍実験心理学応用調査会」が設立され松本亦太郎が海軍省から顧問を嘱託され、松本は同年4月から1年間の海外出張に際しても海軍から「軍事上に於ける実験心理学応用調査」を嘱託された。海軍実験心理学応用調査会は1921年10月で終了し、その後は海軍教育本部内に臨時適性検査研究部が設置され、事務所は横須賀に設けられた。増田惟茂もまた留学後の1922(大正11)年に海軍技術研究所の嘱託として海軍水兵の知能検査などを行っていた。さらに、最終的には海軍技術研究所内に臨時実験心理研究部の設立を見るに至り、「臨時」の文字がとれた恒久的な研究部も設置されることになる(1931)のである。

自身が海軍での研究も経験した鶴田(1980)によると、海軍における心理学研究は3つの時期に分けられるという(表2)。

表2 海軍における心理学研究の時期 鶴田, 1980)

第一期	1916(大正5)~1931(昭和6)年
第二期	1932(昭和7)~1941(昭和16)年
第三期	1942(昭和17)~1945(昭和20)年

第一期は、心理学者が海軍に常勤することはなく海軍士官が大学等と連絡して研究を遂行していた。だが、1931(昭和6)年には軍縮の影響を受けて、こうした研究を行う下士官(軍人)は1人にまで削減された。第二期は海軍技術研究所心理学研究部実験心理室が設置され、心理学者が文官として常勤採用されたのが開始時期となる。最初の常勤心理学者は兼子宙^{ひろし}であった。1941(昭和16)年に実験心理の独立研究棟が完成し、約20名ほどの心理学者が仕事を行っていた。第三期は鶴田(1941)の「海外における軍と心理学に関する報告」などの影響を受けて、制度改変が行われ人員増がさらに行われた時期である。1942(昭和17)年には土浦に海

軍航空適性研究所が設置されたが、第1課が心理関係、第2課が医学関係、第3課が体育関係となっていて、心理学がその中心であり、心理学専攻の卒業生を文官技師の他に予備士官としても採用することになったのである。第三期においてこのような拡大が行われたのは、1942（昭和17）年に陸軍総監部囑託から異動してきた高木貫一がそれ以前の航空研究所時代に開発した適性検査が海軍首脳部に高く評価されていたことに加えて、その高木を中心にして砲兵やパイロットの選抜検査や訓練方法において画期的な方法をいくつか開発しえたからだという（鶴田、1963）。

なお、これらの時期に行われた研究の一部は海軍技術研究所の報告として公開されている（くわしくは佐藤、1995の表3と表4参照）。これらの研究は敗戦と共に破棄されたものも多いが、^{つちか}培われた技術は戦後の国鉄（現JR各社）などにおける交通の心理学研究へと活かされることになった。

2 - 2 陸軍と心理学研究の交流

陸軍士官学校においても教育学や心理学を教育課程に取り入れる必要があるという認識が生まれ、1920（大正9）年10月から教育学が、翌年4月から心理学が教えられることになった（遠藤、1981）。担当したのは1916年に東京帝大の哲学科・心理学専修を卒業した西沢頼応であり、陸軍教授に就任した（1920）。西沢は後に『心理学教程』^{あらわ}を著した。

軍と心理学の関係においては2種の人びとがいる。軍隊に所属してから職務として心理学を学んだ者と心理学を学んでから就職先として軍に所属した者である。前者として内山雄二郎（陸軍）があげられる。内山は1918（大正7）年に上野陽一の知能検査法を学び、海軍で通信手に対する知能検査を実施した。そして、1927年から4年にわたって東京帝国大学文学部で教

育学・心理学の聴講を命じられ、松本亦太郎の元で精神検査などを学んだ。ある回顧談によると、1920～1930年頃までの間に、陸海軍から文学部の聴講生として心理学科に籍をおいた将校は7、8人だったとのことである（橘、1931）。

『テスト研究』2巻2号（1924）の雑録欄には、東京帝国大学（心理学研究室、航空心理研究室、教育学研究室）、東京市（少年職業相談所）及び近衛師団の共同研究として6000名の兵士に対して「軍隊検査」を行ったという記録が載っている。職務、階級、教育程度、出身地方別などの比較が行われれば有用であるとされている。

陸軍における心理学の活用は心理学のそれほど活発ではなく、また、細かい技術や視覚の問題を扱うというよりは、包括的なものであった。古沢（1998）は、陸軍における任務が海軍におけるそれのように特殊化、細分化された技能を要しないためだと考察しているが的確な指摘であろう。同じことが航空と心理学の関係にも見て取れる。即ち、航空機の使用は海軍・陸軍とも行われたが、陸軍航空技術研究所が設置されたのは海軍にかなり遅れた1935（昭和10）年であった。海上を飛ぶ場合には計器飛行の技術が必要であるが、陸上の場合には目視が可能であり、そこで求められる操縦技術に差があるために、適性のようなことを海軍パイロットほどは考えなくて良かったのだと思われる。もちろんこれは、日本だけに限ったことではない。

つまり、陸軍では細かな技術の向上を図ったり、それに適した人員を選抜する必要はなく、兵員の大ざっぱな振り分けや、教育のために心理学が必要とされたのである。この事情は、アメリカにおいて集団式の知能検査が開発された過程（陸軍（army）テストと呼ばれる知能検査）を考えると、一層分かりやすいものになる。

後のことになるが、1938（昭和13）年には陸軍各兵科の教育を司る教育総監部^{つかさど}に戦場心理班が設けられ、兵の教育効果をあげるために質問紙調査を行ったりした。顧問は当時東京帝大教授の桑田芳蔵であり、高木貫一と梅津八三がその任にあたり戦場心理班として研究を行った（古沢，1998）。梅津（1963）によれば戦場心理班の目的は、「兵科の教育に心理学的見地からなにかの示唆」を与えられないか検討するものであり、その目的のために班員が戦地で直接資料を集めることになった。これは質問紙法を用いて兵の志気に影響を与えたり行動の成功・失敗・錯誤を誘発するような状況について検討するもので、項目は40にもものぼったという。

2 - 3 東京帝大航空研究所における心理学の展開

航空研究所は1918（大正7）年、東京帝大工学部に航空学科、理学部に航空物理学科が設置されたのと時を同じくして付置された研究所である。この研究所は東京帝大の一付属機関ではあるが、航空機に関する様々な機関と連絡をとる態勢ができていた。時あたかも、第一次世界大戦において軍用航空機が注目を集めた時期である。なお、この研究所においては研究所員が教授、助教授に補せられ、研究専任スタッフとして在籍することになり、日本の研究所の人事体制に関しても画期をなす研究所であった。物理部には寺田寅彦などが教授として在籍していた。

さて、この研究所に航空心理部を設けるように発案したのは所長の山川健次郎であり、松本亦太郎に諮問した上で1920（大正9）年に松本、田中寛一、寺沢巖男が研究を囑託された（松本，1937）。1923年5月30日付の『官報』に航空心理の研究についての記事が掲載されており、飛行士の選抜方法、操縦中の運動知覚、

高空における心理作用・生理作用、操縦中の機体の傾斜の知覚、身体の安定度、といった5つの研究がなされていると報告されている。3番目の高空における心理については、酸素の欠乏が作業に影響すると考えられていたのを気圧の変化によるものではないかと考えて実験を行ったものである。田中寛一はオックスフォード大学に出張して実験研究を行った。

1922（大正11）年9月に増田惟茂が東京帝大文科大学助教授に就任すると共に航空心理部囑託として加わり、1928（昭和3）年からは淡路円治郎が研究所助教授として専任スタッフに就任したところをみると、航空心理部の研究はそれなりに評価されていたようである。

なお航空心理部の建物は1922（大正11）年に建てられたもので、増田によって設計され文学部心理学研究室に隣接しており廊下つづきで行き来ができた。

『航空研究所事業一覧（大正14年）』によると、航空心理部の「研究する事項」は表3のようであった。

表3 東京帝大航空研究所・航空心理部の研究事項（1925）

航空機操縦者として適材選抜に関する研究
航空諸条件の心身に及ぼす影響の研究
航空作業の分析的研究
航空に関する一般心理学的事項の研究
航空者の訓練法に関する研究

さらに、具体的な研究内容として『航空研究所事業一覧（大正14年）』には、既に終了したものが6件、研究中のものが7件報告されている（表4）。

表4の注記にも記した様に、これら6つの研究はいずれも当時、東京帝大教授の松本亦太郎を中心に、田中寛一、寺沢巖男の3名で行われたものであった。田中、寺沢はいずれも東京高

等師範学校教授であり、かつ、京都帝大時代の松本の弟子でもあった。

表4 東京帝大航空研究所・航空心理部で1925年までに行われた研究

1	飛行家の選択法
2	富士山に於ける心理的及生理的実験
3	運動感覚に関する実験的研究
4	身体安定度に関する実験
5	酸素欠乏の心身能率に及ぼす影響に関する実験的研究
6	身体の位置感覚に関する研究
注	5以外は松本亦太郎，田中寛一，寺沢巖男の共同研究，5は田中寛一単独の研究

酸素欠乏に関する研究は、田中が海外留学中にオックスフォード大学の低圧室を用いて行ったものであり、高空における低圧がどのように心身能率を減退させるかを検討したものである。次に、当時研究中だった研究は表5のようであった。

表5 東京帝大航空研究所・航空心理部で1925年に実行中の研究

1	飛行家の心理的及び生理的経験に関する報告の蒐集
2	眼球後振盪に関する実験的研究
3	視空間知覚の実験
4	身体及び身体精神的諸機能に於ける標準の設定
5	航空偵察に関する実験的研究
6	飛行家の飛行能力検定法に関する研究
7	兵員につき標準性能の研究

飛行と視知覚の関係についての実践的研究及び、その成果を利用した飛行士選抜のための検査の作成に力を注いでいることが分かる。研究は、松本亦太郎，田中寛一，寺沢巖男に加え、

増田惟茂が加わって遂行されていた。

2 - 4 厚生省における戦傷者研究と内務省での防災研究

軍以外に戦争体制と関係の深い機関のうち、心理学者が活躍していた所として厚生省と内務省をあげることができる（高砂，1997）。こうした領域での心理学者の仕事は広い意味での後方支援である。

厚生省は1938（昭和13）年に内務省から独立した組織であり（現在は厚生労働省）、下部組織として職業部や傷兵保護院をもっていた。職業部では、一般人の適性などに関すること以外に帰還負傷兵の職業問題も扱っていた。『心理学研究』第13巻彙報欄によれば、厚生省傷兵保護院には京都帝大卒の高瀬安貞が技師として、職業部には鈴木信，狩野広之らが技師として、また三隅一成が囑託として勤務していた（「厚生省における心理学者の活躍」）。1941年（昭和16）には盛永四郎も傷兵保護院技師となり下総療養所で脳損傷者の心理とリハビリテーションの研究を行った。同じく厚生省公衆衛生院では辻正三が心理学研究室の助手として知能検査を行うほか、虚弱者の研究などを行っていた（高砂，1997）。

そもそも軍事立国を基本政策とした戦前期の日本にとって、戦争傷痍者処遇の問題は戦争遂行のためにも極めて重要な課題の1つであったのだが、この時期は1937（昭和12）年に始まった日中戦争の激化に伴い傷痍者の数が激増し、新たな対応を迫られていた時期であり（金，2000）²⁾、心理学者の協力が必要とされていたのである。

以上のような心理学的活動は、時局の逼迫に際し心理学関連4学会が合同して1941（昭和16）年に成立した心理学会において、軍事部会とは別に傷病保護部会がおかれていたこととも連動していくし、現代心理学というシリーズ本

の第7巻『国防心理学』の中に「戦傷者の心理と職業保護」という章が設けられていることとも関連していくのである。辻村(1942)によるこの章は、戦争による障害者の心理のみならず生活や人権まで取り扱っているものとして、戦後のリハビリテーション心理学に先立つ優れた内容だったと評価されてもいる(間宮, 1998)。

内務省では、東京帝大航空研究所でカモフラージュ(偽装)の研究を行っていた横瀬善正が防空研究所の技師となり、戦局悪化に伴い本土への爆撃が日常化したこともあり、工場等の偽装の研究に従事したほか防空監視員の研究などを行った(横瀬, 1941)。

3 戦前期の教育と心理学

既に佐藤(2001)の中では何度か指摘したことだが、日本の心理学は教育(特に教師養成)でその価値を認められたことが発展の1つの基盤であった。

この時期の教育に対する心理学者の関わり方には「2つの道」があったのではないかと古沢(1998)が指摘している。

日本の教師養成の総本山とも目された東京高等師範学校及び同校が大学昇格を果たした東京文科大学では、総じて当時の国家目的と呼応するような研究や著作が行われていた。研究の例としては、前述した田中による諸民族の知能の比較研究などがあげられる(田中, 1936など)。著作の例としては榎崎浅太郎(1933)の『日本 教育的心理学』をあげることができる(後述)。榎崎は京都帝大で松本亦太郎の指導を受け、後に高等師範学校教授、東京文科大学教授を歴任するのであるが、学会発表などでも実証的な心理学を離れた独自の見解を公表していた。

一方、東京帝大で児童心理学などに興味を持った一群の学徒達が現れた。波多野完治、山下

俊郎、依田新など東京帝大を1928(昭和3)・1929(昭和4)年に卒業した人々が中心であり、さらに、卒業年では10年以上早い城戸幡太郎がリーダー格として活動の中心にあったこともこうしたサークルが活発に活動できた理由だっただろう。彼らはその関心と自由主義的な信条とから教育・保育の現場での活動を選び、1937(昭和12)年には教育科学研究会を結成する。山下俊郎のように航空心理部の勤務を辞して児童心理学関連の道を志したものもあったという。この教育科学研究会は下部に保育問題研究会や児童心理学研究会などを擁する大きなものに成長したが、その標榜する科学主義がマルクス主義と同一視されるなどして1941(昭和16)年には事実上の解散に追い込まれたという(古沢, 1998)。城戸や依田らも検挙されるに至る。この間、国家総動員法(1938)、大政翼賛会設立(1940)という出来事があり、教育科学研究会は大政翼賛会に参画さえしたのに、このような結果を招来したのであった(この問題については佐藤, 1997参照)。

さて、城戸らのグループを中心に多くの心理学者が関わったものに『教育科学講座』がある。全20冊の堂々たる講座を1931(昭和6)年～1933(昭和8)年にかけて刊行した。これは決して教育科学研究会のメンバーだけが行ったのでもなく、信条的にも様々な立場が含まれているが、教育を対象にして心理学者も関わった壮大なモニュメントの1つであった。また、この講座に付録されていた『教育』が1933(昭和8)年に独立した雑誌として創刊され、心理学に関しても多くの情報が掲載された。

先に取り上げた榎崎は『教育心理』という雑誌の第1巻(1926)においては大正の教育測定運動の名残も感じられる「個性発達の心理と教育」を掲載したのであるが、太平洋戦争直前には同じ『教育心理』に「大東亜の新秩序の一つとしての東亜教育の理念」など時局に迎合した

と言わざるを得ない論文を発表³⁾し、1933（昭和8）年には「皇国イデオロギーによってつらぬかれた教育心理学書の頂点（山下，1982）とされる『日本 教育的心理学』を出版するに至る。だが、こうした姿勢が心理学と関係するの
かしないのか、どういう問題点をはらむのか、などということには心理学界内部からは反省的な関心がほとんど払われなかった（サトウ，2002）⁴⁾。

4 おわりに：戦時の心理学 - 影と光と

優生学が実際の政策その他と関与すると、優れた人物を殖やし、そうでない人物を抹消するという論理になる。本来なら前者こそが優生学であるのだが、実際にはそうしたことは難しく、むしろ劣廢的政策（劣ったとされる人間・人種や遺伝性病人の断種など）の方が実行がたやすい（繰り返しになるが、ここでは、優生に対して劣廢という概念を用いる。注1参照）。他の国々が、劣廢的政策を次々と実行していったのに比べれば、日本の心理学者はこうしたことに手を貸すことが少なかったということはいえる。これは当時の日本における膨張主義や八紘一宇というスローガンの副産物であり、そのことの評価は難しいとはいえ、表面的には幸いであつたと言えるだろう。

軍と心理学の関係については、良くも悪くも技術的な関わりに終始したと言える。外交交渉としての戦争という戦略的概念はもちろんのこと、局地的な戦闘という戦術的概念においても、心理学（者）は直接の寄与をすることができにくかった。心理学者は戦略的にも戦術的にも間接な仕方でも技術供与をしていた者が多かったと言えるのかもしれない。インタビューなども行って5人の心理学者（軍に関わらなかった者も含んでいる）の戦時中の活動について検討したプロジェクトのまとめにおいて、山下（1987）

は、軍の仕事に関わった心理学者に共通するのが「中立性の意識」であると指摘しているのも同じようなことを指しているだろう⁵⁾。

本稿でとりあげた海軍、陸軍、航空研究所における心理学の展開は、その活動が開始した時間順に記述したが、これら全ての機関で心理学者として活動した者に高木貫一がいる。彼の活動は航空研究所を振り出しに、陸軍、海軍、という形で展開していった（高木，1963）。本稿での機関の取り上げ方の順番と逆になっているために分かりにくいのだが、高木はいずれの機関でも成果をあげ、特に海軍では心理学に対する信頼は大きなものになっていた。終戦時には実に118名の心理学者が補助員1100名を従えて研究に従事していたという（鶴田，1963）。高木をはじめとする心理学者はその与えられた機関において、いずれも実験心理学に基づいて適性の対象となる行動を分析した上で適性検査を作成し、それによって人員選抜を行ったために、訓練中の落伍者数と訓練時間を減らすことができたのである。

こうした心理学者の成果は戦場の兵士を育成するため、ひいては他国との軍事作戦のために使用されたものであり、当時の価値観を反省的に捉えていないという意味では、その評価に一定の留保が必要であらう。だが、戦後の公職追放において、軍に携わった心理学者がそのことを理由として追放されなかったにもかかわらず⁶⁾、教育に関して「日本精神の体認に関する私の覚え書き」などを発表して教育に関わった心理学者や、念写・透視を主張して休職を余儀なくされた後に靈性などを唱えて活動をしていた者が追放されたということは、非常に示唆深く、心理学のある種のあり方を示しているように思える。

1937（昭和12）年の国民精神総動員要綱に呼応して松本亦太郎、渡辺徹、田中寛一、小保内虎夫は心理学者にアンケートを送付し時局下

で心理学者が何をすべきかを尋ねた。渡辺はその回答をもとにして応用心理学会第12回大会において「国民精神総動員心理学者対応序説」を発表した。それによれば「平常の研究を持続」「国民性の研究」を行うべきとする者が多く、次いで軍事関係の研究が続いていた。それもかわらず、心理学の活動はほぼ停止の方向に進んでいくのであった。

1941（昭和16）年7月、大陸での軍事行動に展望が見えず、また日米開戦の危機が迫る中、心理学に関係する4つの学会は統合して新しい学会を成立した。即ち、日本心理学会、応用心理学会、関西応用心理学会、精神技術協会は合同して心理学会という名称の1つの学会にまとまったのである。この学会には6つの部会が設置された。基礎・教育・産業・司法・傷病保護・軍事、である。戦時という究極的な状況において、心理学が用意できたのは5つの応用分野であり、そのうちの2つが軍事と関係をもつものであった。

統合された心理学会の大会は2回行われ、結果的に最終回となったのは1943（昭和18）年に東京文理科大学で行われた大会であった。

学会誌として存続した『心理学研究』には知覚研究が多く掲載され続けたが、戦局悪化に伴い第19巻（1944）において新たな編集規定（「編集及び執筆に関する臨時規定」）を定めた。それによるとこの規定は「時局による用紙縮減に応え、原稿の掲載に優先制度を設ける」であり、優先順位の第1番は「戦力増強に直接役立つ論文」であった。もっとも、2番目は「その他の論文」、以下、「紹介論評」「学会抄報」「文献頭録^{ママ}」となっているのだから、優先順位の内幕がどのようなものであったかが知れるというものである。実際には紙数を7ページに制限したり、抜刷を廃止する可能性を述べた部分がこの規定の実効性のある部分だったようである。『心理学研究』は第19巻第1号（この号は先の

編集規定が掲載された号である）が1944（昭和19）年9月に発行された後、休刊宣言などがなくまま、事実上の休刊となった。

なお、戦争という状況は研究者だけに影響があったわけではない。むしろ学生にこそ大きな影響があった。戦局の悪化は大学生の戦場参加を余儀なくし（学徒出陣）、東京帝大を含む帝国大学や私立大学、その他の諸学校もその影響を免れなかった。田中（1963）は「多くの人は立派なレポートを書き明日入隊致しますという挨拶をのこして立ち去って行った」と当時の心理学の学生について回顧している。東京帝大について1926（昭和元）年から1945（昭和20）年までの全学部学科の戦没者を調べた『東京大学の学徒動員・学徒出陣』によれば心理学科関係の戦没者は入学者399名のうち8名であった。

日本の心理学は（他の学問と同じように）、戦争という大きな社会的出来事にまきこまれ、その研究活動に大きな影響を受けたが、戦局悪化に伴い研究活動そのものが停止の止むなきに至った。この間、河出書房から企画された『現代心理学』全12巻が1941（昭和16）年発刊の『国防心理学』で始まったものの、原稿の遅れや日本出版会による検閲手続きのため1944（昭和19）年発刊の『産業心理学』までの9巻しか出版されなかったこと（大泉，1998）もこうした状況を反映したものであろう。本稿はもともと佐藤（2001）の一部でありその扱う範囲は1945（昭和20）年までにしているため戦後の心理学について扱うことはできない。しかし、戦後に関する日本の心理学史研究を続けるのであれば、この『現代心理学』全12巻こそが戦前と戦後を研究内容としてつなぐものだという見通しを持っている。『国防心理学』や『民族の心理学』といった時局の影響のある巻が存在する一方で『教育心理学』に2巻があてられ、当時は影の薄かった感のある『社会心理

学』『文化心理学』のような巻も存在するからである。そこで戦後日本心理学史への手がかり（展望）の一端を示すという意味でもこの先駆的な『現代心理学』全12巻の巻名一覧を掲げておきたい。

表6 『現代心理学』(河出書房)全12巻の巻名

- | | |
|----|-------------------|
| 1 | 現代心理学概観（刊行されず） |
| 2 | 社会心理学（1942年刊） |
| 3 | 文化心理学（刊行されず） |
| 4 | 性格心理学（1942年刊） |
| 5 | 民族の心理学（1943年刊） |
| 6 | 法律・政治の心理学（1943年刊） |
| 7 | 国防心理学（1941年刊） |
| 8 | 産業心理学（1942年刊） |
| 9 | 産業心理学（1943年刊） |
| 10 | 教育心理学（1943年刊） |
| 11 | 教育心理学（1942年刊） |
| 12 | 体育・衛生の心理学（刊行されず） |

明治維新以前には影さえもなかったと言える日本の近代心理学。しかし、大学での研究体制が整い高等学校や師範学校でもその重要性が認められるようになった。社会の中でも一定の役割を果たせるようになったのであるが、その社会自体が目指したものの先には他国への侵略と世界からの孤立があった。軍事立国のレールの上を走り続けるしかなかった国家の中で「有用な役割」を果たすことの限界は明らかである。しかしそうした限界は（多くの国民と同様）心理学者にも見えにくいものであった。

こうした状況の中、子どもの発達や戦傷者のリハビリテーションの問題など、心理学者ならではの活躍の場が成立するようになった。こうした新しい領域に挑んでいったのが、他の領域の人間ではなく心理学専攻の卒業生だったことは重要なことである。人間の心を扱う学問の訓練を受けたこと、そうしたことに関心をもって

いたこと、その両者が相まって新しい領域へのチャレンジを可能にしたのであろう。技術の中立性を過信することには留意する必要がある。しかし、こうした技術をもとに新しい領域や視点を獲得したことが、戦後の心理学の展開にも寄与したことは十分考えられることである。

佐藤（2001）の第 部で見たように、心理学専攻の科目の基本の1つには実験実習があり、それは（同じく第 部で見たように）元良勇次郎が1888（明治21）年に日本に導入したものであり、近代心理学のエッセンスであった。

5 付記

本稿は東北大学に提出した筆者の学位請求論文「日本における心理学の受容と展開（佐藤，2001）」の第 部第6章を改変したものである（具体的には第3節を新しく立てたのが主要な改変）。第 部では心理学と社会とのつながりについて様々な側面について扱っており、本稿ではどちらかといえば今日ではネガティブに捉えられる社会との協同作業について扱ったのである。もちろん、それは今日の目から見て言えることであり、当時の人々を一方向的に断罪するものではない。ただ、学ぶことは多いと考えられる。

21世紀の今日においては、産学協同の必要性が叫ばれ、社会のニーズに寄り添う学問のあり方が求められている。だが、今の状況が、戦前期の状況と変わらないのだろうか。今は（戦前とは違って）大丈夫だと言うかもしれないが、かつて、そうした疑問は無かったのである。（戦前の問題点は）戦後になって指摘されたことである。

今の状況を相対化すること、そのために心理学史の知見を活用することが求められているのではないだろうか。

なお、筆者の学位請求論文「日本における心

理学の受容と展開(佐藤, 2001)」は, 2002年に, 同名の著書として刊行された。

注

- 1) 優生学は, 繁殖出生の望ましい人間の出生を望み奨励し, そうでない者の出生を抑制しようとし, その機能からみて前者のことを促進的優生学, 後者のことを抑止的優生学, と分ける呼び方がある。だが, 筆者は前者を優生的側面, 後者を劣廃的側面と呼ぶべきだと考えるし, その上で優生学を劣廃学もしくは優生劣廃学と呼ぶべきだと考えるものである(佐藤, 1997)が, ここではこれ以上触れない。訳語も優生学のままとする。
- 2) 金(2000)によれば, 日中戦争の拡大は傷痍兵対策の量的質的変換をもたらし, 1938(昭和13)年に「傷痍軍人保護対策審議会」が設置された。その答申に基づき同年に厚生省内に傷兵保護院が設立されたのである。この組織は翌年には, 軍人遺族, 帰郷軍人への対策と一元化されるために軍事保護院として再編成されるが, 当時としては膨大な国立施設を直営し, 医療保護, 職業訓練, 雇用斡旋, 職業保護など総合的なリハビリテーションを行った。そうした中で心理学者の学識や技術が必要とされたのである。
- 3) 京都帝大で松本の指導を受けた経歴からすれば, 檜崎の学風は徐々にではあるが確実に変化していた。だが, 直接の契機となったのは1928(昭和3)年からの2年間の在独研究によるところが大きいようである。すなわち檜崎はハイデガーの講義や演習に参加し個人的にも親交を結び, 大きな影響を受けたのである。
- 4) ただし, 数少ない例外として天野(1936)による檜崎への批判があった。
- 5) 技術的かかわりがそのまま「中立性」を担保するわけではないのに, 当事者にとって中立性は何の疑いもなく受け入れられている。従って私たちは心理学者におけるこのような思考の流れ自体を検討することも必要である。
- 6) この件については, 心理学者たちがもっていた技術が占領軍にとっても有用だったという見方も成り立つ(古沢, 1998)。

参考文献

- 天野利武 1936 檜崎浅太郎氏の教育心理学説批判教育, 4, 116-125。
- 遠藤芳信 1981 日本陸軍と心理学研究 北海道教育大学人文論究, 41, 1-24。
- 藤野豊 1998 日本ファシズムと優生思想 かもがわ出版
- 古沢聡司 1998 戦前・戦中における心理学(者)と社会 『日本心理学史の研究』 京都法政出版 第3章 Pp.44-71。
- グールド(鈴木善次・森脇靖子訳) 1989 人間の測りまちがい 河出書房新社(原著1981年刊)
- 星野真由美 1997 心理学の教育・社会への影響 佐藤・溝口(編著)『通史 日本の心理学』北大路書房 第3部2章 Pp.258-274。
- 木村久一 1916 英才教育の話 心理研究, 10, 225-248。
- 木村久一 1917 早教育と天才 心理学研究会
- 木村久一 1918 早教育に対する非難に答ふ 心理研究, 14, 83-100。
- 金蘭九 2000 戦前の傷痍者雇用政策に関する一考察 総合社会福祉研究, 17, 145-159。
- 松原洋子 2000 解説 優生問題・人口政策編 性と生殖の人権問題資料集成(解説・総目次・索引) 不二出版 Pp.17-28。
- 松本亦太郎 1923 心理学講話 改造社
- 松本亦太郎 1937 心理学史 改造社
- 間宮正幸 1998 日本の臨床心理学の発展 心理科学研究会歴史研究部会(編)『日本心理学史の研究』 京都・法政出版 Pp.117-138。
- 溝口元 2001 『変態心理』に見る大正期の生命科学 小田・栗原・佐藤・曾根・中村(編著)『『変態心理』と中村古峽』 不二出版 Pp.92-119。
- 元良勇次郎 1890 心理学 金港堂
- 元良勇次郎 1908 序 脇田良吉『注意の心理と低能児教育』 誠進堂
- 檜崎浅太郎 1933 日本 教育的心理学 藤井書店
- 小保内虎夫 1941 国防心理学の現況 『国防心理学』 河出書房 Pp.1-69。
- 小熊英二 1995 単一民族神話の起源 新曜社
- 大泉溥 1998 [第11巻]戦時下の心理学講座(その1) 大泉他著『文献選集 教育と保護の心理学 昭和戦前戦中期 別冊解題』 Pp.206-228。

- 佐藤健二 1995 流言蜚語 有信堂
- 佐藤広美 1997 総力戦体制と教育科学 大月書店
- 佐藤達哉 2001 日本における心理学の受容と展開
学位請求論文(東北大学)
- サトウタツヤ 2002 21世紀の教育心理学:「教育心理学の不毛性議論」に触発されつつ 教育心理学年報, 41, 139-156.
- サトウタツヤ・溝口元 2002 阿部文夫の優生学への熱意 - 外交史料館所蔵資料をもとに 日本科学史学会第49回大会研究発表講演要旨集, 85.
- 鈴木善次 1983 日本の優生学 その思想と運動の軌跡 三共出版
- 橋覚勝 1931 内山砲兵少佐の追悼, 追憶の記 心理学研究, 4, 150.
- 高木貫一(編著) 1963 ある心理学者のあゆみ 同書出版会
- 高砂美樹 1997 戦争と心理学 佐藤・溝口(編著)『通史 日本の心理学』北大路書房 第3部 3章 Pp.291-304.
- 田中寛一 1932 安藤中佐を悼む 心理学研究, 7, 142.
- 田中寛一 1936 東洋諸民族の知能に関する比較研究(第1報) 東京文理科大学文科紀要 第12巻(全巻1つの報告である。以下同じ)
- 田中寛一 1937a 東洋諸民族の知能に関する比較研究(第2報) 東京文理科大学文科紀要 第14巻
- 田中寛一 1937b 東洋諸民族の知能に関する比較研究(第3報) 東京文理科大学文科紀要 第15巻
- 田中寛一 1939 東洋諸民族の知能に関する比較研究(第4報) 東京文理科大学文科紀要 第17巻
- 田中寛一 1941 北アメリカ3都市における諸民族の知能に関する研究 東京文理科大学文科紀要 第19巻
- 田中良久 1963 私が卒業した頃 ぶしけ(昭和38年度東京大学心理学科卒業記念), 創刊号, 8-9.
- 田中義麿 1967 日本遺伝学の夜明け 篠遠(編)『遺伝学のあゆみ』 葦華房 Pp.312-332.
- 辻村泰男 1942 戦傷者の心理と職業保護 『国防心理学』 河出書房 Pp.261-319.
- 鶴田正一 1941 海外各国における軍事心理学の現状 海軍技術研究所・研究報告
- 鶴田正一 1963 陸軍時代 高木貫一(編著)『ある心理学者のあゆみ』 同書出版会 Pp.83-92.
- 鶴田正一 1980 海軍における心理学的研究 応用心理学研究, 5, 27-33.
- 梅津八三 1963 陸軍時代 高木貫一(編著)『ある心理学者のあゆみ』 同書出版会 Pp.78-82.
- 山下恒男 1982 イデオロギーとしての教育心理学 『日本の教育心理学』 明治図書 Pp.96-130.
- 山下恒男 1987 「戦争と心理学者」まとめ 波多野・山下(編著)『教育心理学の社会史』 有斐閣 Pp.149-159.
- 横瀬善正 1941 防空・偽装 『国防心理学』 河出書房 Pp.137-182.
- 米本昌平 1989 遺伝管理社会 弘文堂

資料

- 『航空研究所事業一覧(大正14年)』 東京帝大航空研究所 1925年
- 「厚生省における心理学者の活躍」 『心理学研究』 13巻彙報 1938年
- 「編集及び執筆に関する臨時規定」 『心理学研究』 19巻彙報 1944年
- 『東京大学の学徒動員・学徒出陣』 東京大学史史料室(編) 1998年

(2002. 7. 25. 受理)